

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月5日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年8月から開始した一部取引において実在性に疑義があるという外部からの指摘があり、その事実経緯を把握し、その事実認定に基づく対応を当社が決定するため、平成30年12月14日に調査の客観性・中立性・専門性を確保するため当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士から成る特別調査委員会を設置し、専門かつ客観的な視点から事実関係の把握及び再発防止策の検討を含め、調査を進めました。

平成31年2月1日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社が過去に特定顧客と行っていた本件取引は対象商材が存在しない架空取引であり、当社による資金負担を目的とした資金循環取引であるとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は実態を欠いた取引として、関連する売上高、売上原価及びその差額として計上された取引利益、並びに売掛金を消去することとし、当社における資金の支払・回収に関する資金決済差額も通常の商取引における債権ではないため、長期未収入金として計上を行いました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金の設定を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年11月13日に提出いたしました第9期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,829,515	18,094,041	10,932,483
経常利益 (千円)	2,209,795	4,272,302	3,159,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,473,322	2,246,981	2,113,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,500,623	2,982,314	2,174,184
純資産額 (千円)	4,843,572	26,179,572	5,525,899
総資産額 (千円)	11,146,082	35,642,615	12,230,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	133.07	199.86	190.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	127.21	192.24	182.18
自己資本比率 (%)	43.4	47.5	45.1

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.30	78.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容については、以下の内容を除き、重要な変更はありません。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

第1四半期連結会計期間において、中国におけるプライムシリコンウェーハ製造販売事業に参入する目的で北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合弁会社を設立したことにより、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を連結の範囲に含めております。

（半導体生産設備の買取・販売）

第2四半期連結会計期間において、半導体生産設備の買取・販売事業を拡大することを目的として、株式会社ユニオンエレクトロニクス及び株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを子会社化し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在において当社グループは、当社及び5社の連結子会社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦や中東情勢の地政学的リスクなどの影響により不透明感が増しております。一方、国内においては、年初からの円高の影響はあるものの、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給逼迫によるプライムシリコンウェーハの価格上昇の影響を受けて、再生市場においても顧客の需要は拡大し一部顧客についてはモニターウェーハの価格が上がるなど、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、北京におけるプライムシリコンウェーハ製造販売事業を新たに開始したことなどにより、売上高は18,094,041千円（前年同期比131.1%増）、営業利益は3,967,777千円（前年同期比97.8%増）となりました。経常利益は4,272,302千円（前年同期比93.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,426,981千円（前年同期比64.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

（ウェーハ事業）

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が好調に推移したことなどから外部顧客への売上高は8,066,722千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,905,259千円（前年同期比29.4%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、半導体製造用シリコンウェーハの需要が好調に推移したことなどから外部顧客への売上高は8,395,293千円、セグメント利益（営業利益）は1,398,273千円となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体生産設備の買取・販売）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売により外部顧客への売上高は1,581,896千円（前年同期比46.0%増）、セグメント利益（営業利益）は155,539千円（前年同期比4.1%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は50,129千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は30,573千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,497,393千円となり、前連結会計年度末と比較して18,109,773千円増加いたしました。これは主に現金及び預金11,232,246千円の増加、受取手形及び売掛金4,056,402千円の増加、商品及び製品711,597千円の増加、原材料及び貯蔵品1,064,931千円の増加などによるものであります。

固定資産は10,145,222千円となり、前連結会計年度末と比較して5,301,950千円増加いたしました。これは主に合弁会社を設立したことによる建物及び構築物（純額）1,231,877千円の増加と機械装置及び運搬具（純額）2,480,419千円の増加などによるものであります。

この結果、総資産は35,642,615千円となり、前連結会計年度末に比べ23,411,723千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,057,236千円となり、前連結会計年度末と比較して2,687,015千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金1,372,911千円の増加、短期借入金614,899千円の増加、未払金1,155,782千円の増加、未払法人税等627,263千円の減少などによるものであります。

固定負債は3,405,806千円となり、前連結会計年度末と比較して71,034千円増加いたしました。これは主に長期借入金156,111千円の減少、繰延税金負債135,860千円の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は9,463,042千円となり、前連結会計年度末に比べ2,758,049千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,179,572千円となり、前連結会計年度末と比較して20,653,673千円増加いたしました。これは主に公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,634,127千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金2,371,113千円の増加、為替換算調整勘定211,587千円の減少、合弁会社を設立したことに伴う非支配株主持分9,227,191千円の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、398,903千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,608,700	12,641,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,608,700	12,641,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	57,600	12,608,700	36,344	5,279,977	36,344	5,279,967

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が33,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,798千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	12,548,900	125,489	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,900	-	-
発行済株式総数	12,551,100	-	-
総株主の議決権	-	125,489	-

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が所有する当社株式数3,700株(議決権37個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(注) 従業員持株ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式は、自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,026	14,475,272
受取手形及び売掛金	2,915,649	6,972,052
商品及び製品	446,405	1,158,002
仕掛品	112,882	517,166
原材料及び貯蔵品	321,660	1,386,592
その他	351,916	995,074
貸倒引当金	3,920	6,767
流動資産合計	7,387,620	25,497,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,381	2,650,258
機械装置及び運搬具(純額)	3,155,331	5,635,750
その他(純額)	94,125	84,773
建設仮勘定	6,568	320,224
有形固定資産合計	4,674,406	8,691,007
無形固定資産	19,599	1,104,135
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	301,322	511,867
貸倒引当金	158,889	168,619
投資その他の資産合計	149,265	350,079
固定資産合計	4,843,271	10,145,222
資産合計	12,230,892	35,642,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,537	1,771,449
短期借入金	315,400	930,299
1年内返済予定の長期借入金	950,688	834,935
未払金	368,776	1,524,558
未払法人税等	968,871	341,608
賞与引当金	107,214	172,784
株主優待引当金	8,039	-
その他	252,693	481,601
流動負債合計	3,370,221	6,057,236
固定負債		
長期借入金	2,767,022	2,610,910
役員退職慰労引当金	-	5,675
退職給付に係る負債	-	2,627
繰延税金負債	527,178	663,039
その他	40,571	123,553
固定負債合計	3,334,772	3,405,806
負債合計	6,704,993	9,463,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,850	5,279,977
資本剰余金	645,840	5,279,967
利益剰余金	4,176,371	6,547,485
自己株式	6,357	4,826
株主資本合計	5,461,704	17,102,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,141
為替換算調整勘定	58,181	153,405
その他の包括利益累計額合計	58,181	155,547
新株予約権	6,013	5,324
非支配株主持分	-	9,227,191
純資産合計	5,525,899	26,179,572
負債純資産合計	12,230,892	35,642,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,829,515	18,094,041
売上原価	4,907,389	12,298,412
売上総利益	2,922,125	5,795,628
販売費及び一般管理費	916,352	1,827,851
営業利益	2,005,773	3,967,777
営業外収益		
受取利息	1,401	49,277
為替差益	19,615	323,957
補助金収入	233,981	25,329
受取手数料	1,811	2,590
貸倒引当金戻入額	22,193	-
その他	11,698	26,875
営業外収益合計	290,701	428,030
営業外費用		
支払利息	53,900	57,950
支払手数料	5,249	50,005
シンジケートローン手数料	26,500	3,000
貸倒引当金繰入額	-	9,730
その他	1,030	2,818
営業外費用合計	86,679	123,505
経常利益	2,209,795	4,272,302
特別利益		
負ののれん発生益	-	98,171
特別利益合計	-	98,171
税金等調整前四半期純利益	2,209,795	4,370,473
法人税、住民税及び事業税	778,491	970,344
法人税等調整額	42,018	156,998
法人税等合計	736,472	813,345
四半期純利益	1,473,322	3,557,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,130,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,473,322	2,426,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,473,322	3,557,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,141
為替換算調整勘定	27,300	572,672
その他の包括利益合計	27,300	574,813
四半期包括利益	1,500,623	2,982,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500,623	2,213,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	769,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との三者間の合併会社設立により北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司が子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、株式会社ユニオンエレクトロニクス株式を取得し、その子会社である株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションとともに当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,480,872千円	2,480,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	549,485千円	939,206千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,048	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、上記1株当たりの配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月6日 取締役会	普通株式	55,868	5	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成30年3月22日付で、1,220,000株の公募増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ4,130,676千円増加しております。また、平成30年4月18日付で、136,100株の第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ460,807千円増加しております。

さらに、78,600株のストックオプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ42,644千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,279,977千円、資本剰余金が5,279,967千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体生産設備の買取・販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,689,722	-	1,083,701	7,773,423	56,092	7,829,515	-	7,829,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14,982	14,982	-	14,982	14,982	-
計	6,689,722	-	1,098,683	7,788,406	56,092	7,844,498	14,982	7,829,515
セグメント利益	2,244,439	-	149,416	2,393,856	35,415	2,429,271	423,498	2,005,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体生産設備の買取・販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,066,722	8,395,293	1,581,896	18,043,912	50,129	18,094,041	-	18,094,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,621	6,312	273,933	-	273,933	273,933	-
計	8,066,722	8,662,915	1,588,208	18,317,846	50,129	18,367,975	273,933	18,094,041
セグメント利益	2,905,259	1,398,273	155,539	4,459,072	30,573	4,489,646	521,868	3,967,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」において北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」のセグメント資産が、16,971,778千円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間より、「半導体生産設備の買取・販売」において株式会社ユニオンエレクトロニクスと株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント資産が、580,737千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中国において「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」に参入する目的で、第1四半期連結会計期間に北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社といたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間より新たに報告セグメントの区分が一つ増えて、「ウェーハ事業」、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体生産設備の買取・販売」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間において北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社としたことにより、負ののれん発生益を34,138千円計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間において株式会社ユニオンエレクトロニクスと株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを子会社とし、負ののれん発生益を64,031千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	133円07銭	199円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,473,322	2,426,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,473,322	2,426,981
普通株式の期中平均株式数(株)	11,072,056	12,143,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円21銭	192円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	510,167	481,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から控除する当該自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間は3,721株(前第3四半期連結累計期間5,679株)であります。

2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の取得及び資金貸付)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して当社の子会社とすることを決議し、平成30年11月13日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式会社DG Technologiesに対する資金貸付を決議いたしました。

株式取得による会社の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DG Technologies

事業の内容 半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社DG Technologiesは半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売をトータルで提供しております。

当社の主要セグメントに半導体生産設備の買取・販売事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度、株式会社DG Technologiesを子会社化することで、本事業とのシナジー効果を活用し、更なる本事業の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成31年1月10日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社DG Technologies

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の取得原価 900,000千円

取得原価の内訳 現金 900,000千円

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。

資金貸付

1. 資金貸付の目的

子会社とする株式会社DG Technologiesの事業拡大を図る中で、一時的な運転資金等の不足に備えるために貸付を実行いたします。

2. 資金貸付の内容

(1) 貸付金額 400,000千円

(2) 貸付日 平成30年11月14日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月5日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。